

「長周期地震動に関する情報のあり方について（長周期地震動に関する
情報検討会平成 28 年度報告書）」の公表について

大地震に伴って発生する長周期地震動は、高層ビル等を大きく揺らし、被害を発生させることがあります。平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震でも、東京都内や大阪市内の高層ビルで、低層階よりも高層階で揺れが大きくなり、長周期地震動による家具の転倒・移動等の被害があったことが確認されています。

気象庁では、高層ビル等を対象とする長周期地震動の予測技術、予測情報及び観測情報の提供に関して、「長周期地震動に関する情報検討会」（座長：福和伸夫名古屋大学減災連携研究センター長）を開催し、学識経験者等の協力を得て検討を進めてまいりました。

今般、これらの検討の成果が「長周期地震動に関する情報のあり方について（長周期地震動に関する情報検討会平成 28 年度報告書）」（概要：資料 1、本文：資料 2）として取りまとめられましたので、公表いたします。

< 添付資料 >

資料 1：「長周期地震動に関する情報のあり方について（長周期地震動に関する情報検討会平成 28 年度報告書）」（概要）

資料 2：「長周期地震動に関する情報のあり方について（長周期地震動に関する情報検討会平成 28 年度報告書）」

【本件に関する問い合わせ先】

気象庁地震火山部地震津波監視課（電話 03-3212-8341 内線 4559, 4582）